

一括有期事業報告書(甲)の記載例

様式第7号(第34条関係)(甲)

労働保険
一括有期事業報告書(建設の事業)

事業主 控

2 枚のうち 1 枚目

労働保険番号	所管	管轄	基幹番号	枝番号
21101930995048				

事業の名称	事業場の所在地	事業の期間	請負金額の内訳				労務率	賃金総額
			① 請負代金の額	② 請負代金に 加算する額	③ 請負代金から 控除する額	④ 請負金額 (①+②-③)		
佐藤商店増築工事	岐阜市金竜町	4年4月16日から 4年6月28日まで	28,038,500			28,038,500	23%	6,448,855
杉山商店改装工事	羽島市竹鼻町	4年5月21日から 4年8月9日まで	24,808,000			24,808,000	23%	5,705,840
伊藤邸新築工事	大垣市静里町	4年7月9日から 4年10月18日まで	27,708,500			27,708,500	23%	6,372,955
中濃商事増築工事 他7件	関市西本郷通	4年9月17日から 4年12月20日まで	41,272,500			41,272,500	23%	9,492,675
事業の種類	35		827,500			121,827,500		28,020,325

請負金額 500 万円未満の工事は
取りまとめて記入できます。

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

郵便番号(502 - 0821)

電話番号(058 - 245 - 8115)

令和5年 7 月 3 日

岐阜 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

住所 岐阜市栄町3-5-3

事業主
氏名 山田建設株式会社
代表取締役 山田 太郎

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

作成年月日	氏名	電話番号
事務代理者の表示		
社会保険 労務記		

②請負代金に加算する額は、追加工事額等を記入する欄ではありません。
③請負代金から控除する額は、減額契約または消費税額等を記入する欄
ではありません。増額、減額契約等を含めた額を請負代金の額に記入して
ください。

※この報告書には、元請で有期事業の一括ができる地域内で施工した事業で、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に終了した事業(令和4年3月31日以前から行った事業で、令和4年度中に終了した事業を含む)のみ記載してください。

【事業の開始時期ごとの消費税額の取り扱いについて】

事業の開始時期により、取扱いが以下のように異なりますのでご注意ください。

事業の開始時期	請負金額	消費税率等に係る暫定措置
①工事開始日が平成 25 年 9 月 30 日以前のもの	消費税を含む	適用されない
②工事開始日が平成 25 年 10 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日までのもの	消費税を含む	適用される (請負金額に 108 分の 105 を乗じる)
③工事開始日が平成 27 年 4 月 1 日以降のもの	消費税を除く	適用されない

※令和4年度中の元請工事の請負金額は、税抜となります。